

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

首都圏スマートな家

グループの名称

首都圏スマートプロジェクト

直近採択グループ番号

04-0513-0263

(グループ代表者)

代表者名

松永 兼治

代表者印

代表者所属先

松永住宅株式会社

代表者所在地

埼玉県さいたま市岩槻区岩槻6930番地

代表者電話番号

048-757-8880

(グループ事務局)

事務局事業者名

パナソニックリビング首都圏・関東株式会社

事務局担当者名

木元 俊光

印

事務局郵便番号

104-0045

事務局所在地

東京都中央区築地5-6-10浜離宮パークサイトプレイス8階

事務局電話番号

03-5565-2400

事務局FAX

03-5565-2430

事務局担当者E-mail

kimoto.toshimitsu@jp.panasonic.com

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		40	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸		
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		5	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/			
			0㎡				
		申請が未確定	0棟				
			0㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	可能な限り多くの構成員が本件事業に参画できることを優先しつつ、過去本事業を含む補助金制度未活用店に考慮をする。また、期間内で活用性の是非を確認して、多数の場合は抽選とする。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	50戸	交付申請戸数	45戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	45戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	3戸	交付申請戸数	3戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	0棟	交付申請戸数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸	
当初予算	採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏スマートな家	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏地域(東京・神奈川・山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 首都圏スマートプロジェクト	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0513-0263	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・首都圏は全国的にも地震の起こる確率が高いので『耐震等級2』を最低基準とし、出来るだけ『耐震等級3』を推奨する。 ・また耐震強化をより重視し制震システムも標準化とする。 ・住宅密集地域が多いので防火・延焼対策として省令準耐火仕様を推奨する。 ・断熱、省エネ性能はH28年基準を必須としプラス太陽光発電や蓄電池、HEMSなど自然災害時に役に立つ設備機器を推奨する。 ・合法木材等を活用した『耐震等級2』を最低基準とした木造軸組工法とする。 ・住宅密集地域が多いので防火・延焼対策として省令準耐火仕様を推奨する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・建設地の景観条例や町並みガイドライン等に配慮したデザインとする。 ・各地域での事例を集めることにより地域型住宅のデザインルールを構築していきます。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・建設地の景観条例や町並みガイドライン等に配慮したデザインとする。 ・各地域での事例を集めることにより地域型住宅のデザインルールを構築していきます。	○
④①～③の背景	・『3世代に渡って安心して快適に長く住まう住宅』を提供することをモットーに首都圏らしいスマート(賢い)な家づくりを目指します。 1、首都圏は過去に関東大震災を経験しており、今後30年以内に震度6弱の地震が起こる 2、住宅密集地が多く、防火・延焼対策を重視します。 3、気候に関しては首都圏でも地域差がある為、H28年基準の断熱性能を基本とします。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・災害時の水不足対策として、雨水タンクの設置を推奨します。 ・補助金を使う物件以外でも長期優良住宅を推奨し、長期優良住宅の良さを多くの人に理解してもらう。 ・最終的には、『長期優良住宅+ゼロエネルギー住宅』をお客様に推奨できるグループを目指しています。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・3.5寸を標準とします。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・スケールメリットを考慮し、メーカー指定を行なう。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・事務局が標準仕様を提案し、各グループ構成員等に地域型住宅の標準仕様を定める。	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・グループ構成員の地域特性も踏まえて必要性の有無を意見交換し、調達の共同化をすすめる。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・事務局が中心となり、グループ構成員との情報交換を実施し、資材の共同購入などの検討をすすめる。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・事務局が中心となり生産の合理化等に向けた検討会を開催する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・事務局が中心となり、情報収集や構成員の成功事例を構成員に発信し、構成員のレベルアップを図る。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・長期優良住宅の設計・施工基準をベースとする。 ・地盤に関しての信頼性向上を図る為、地盤保障を推奨していく。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・既存住宅インスペクション等の説明会を開催すると共に、第三者機関を活用し検査の品質向上を図る。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・各構成員毎に地域型住宅の標準仕様によるモデルプランの価格設定を行い、個別案件に対して施工主様が価格を理解しやすくする様にする。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・建築主に対し完成保証制度を推奨する。 ・新築時から10年間の瑕疵保険を延長する制度を活用し20年間の瑕疵保険をかける事を推奨する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・特にありません	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏スマートな家	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏地域(東京・神奈川・山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 首都圏スマートプロジェクト	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0513-0263	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・第三者機関の履歴管理登録サービスをする等施主への透明性向上を図る	○
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・第三者機関の履歴管理登録を活用する・専門機関定期点検活用を推奨する	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡し時に家歴管理に関する説明を行い、施主が随時確認出来る様にする	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループとして共通の引渡し後30年間の維持保全計画を策定し、定期点検を実施する。	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・補修時にも各資材の施工手順書に基づいた標準施工を行ない施工品質を確保する	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・補修内容を登録し、施主が随時確認出来る様にする	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅お手入れ講習会等イベントの開催案内等メンテナンスの情報を発信する。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅相談会等イベント開催時に木工教室等のDIY体験会を実施、施主の意識向上を図る	◎
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・メーカーショールームを活用し、設備更新等リフォーム提案会を開催する	◎
④	維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・特にありません。	
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・瑕疵保険法人等第三者機関の点検サービスを紹介する	○
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・倒産廃業発生時は事務局が中心となり、グループ内からの継承事業者を紹介する。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・瑕疵保険会社と連携し、過去の事故物件を紹介する研修会を開催する。	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 特にありません	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・設計構成員や事務局が中心となり個別に支援する	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・各資材の標準施工と共に長期優良住宅の設計基準に準拠した施工を行なう	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・長期優良住宅の仕様や施工に関する研修会を開催、徹底を図ると共に状況把握をおこなう	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局が物件同行や受注の状況を定期的に把握する	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・特にありません。	
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・構成員の成功事例を事務局が集約し、構成員の共有化を図る	○
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 14 今年度の参加目標人数 15	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 10	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局にて受講状況を把握し、未受講者へ日程を案内し参加を促進する	◎
c		
①	新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・特にありません。	
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・特にありません。	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 ・各グループ構成員が持っている技術力向上のノウハウを事務局が中心となりまとめ、グループ構成員へ情報提供する仕組みをつくる。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏スマートな家	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏地域(東京・神奈川・山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 首都圏スマートプロジェクト	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0513-0263	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	◎
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	○
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 <small>(必須)</small>	<small>(地域型住宅の名称)</small> 首都圏スマートな家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 首都圏地域(東京・神奈川・山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)
2. グループの名称・結成年月 <small>(必須)</small>	<small>(グループの名称)</small> 首都圏スマートプロジェクト	<small>(結成年)</small> 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 <small>(必須)</small>	04-0513-0263	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

ゼロ・エネルギー住宅に関して

特徴

地域特性の通風、日照条件を取り入れた設計により、冷暖房機器に頼らず自然の心地よさを取り入れた 省エネ型住宅を目指す。

環境と仕様への配慮

・樹脂サッシや高性能断熱材の採用を推奨し、外皮性能を向上させる事により、太陽光発電の搭載量に頼らないでR値基準以上の達成に努める。

環境への見える化配慮

・一次エネルギー消費量を基準値以上の削減を目指し、光熱費検討を行い、施主に提示することにより省エネ性能をわかりやすく理解できるように工夫する。
・ゼロエネ相当のBELS評価を取得し、施主に客観資料として提示する。

一般消費者への省エネ意識向上を図る。

・HEMSを採用し、使用電力を見える化する事により、施主の省エネ意識向上を図る。

環境への認知度向上配慮

・結果グループ構成員の理解度、提案度を高めて、施主の省エネ住宅に対する価値意識向上に繋げ、ゼロエネ住宅の普及を促進する。